

【主な意見（発表資料からの抜粋）】

	(頁)
●農林水産業の再生	1
●新たな産業の創出	6
●医療・介護・健康増進	1 5
●教育・人材育成	1 8
●広域インフラ整備	2 1
●広域連携	2 3
●観光振興	2 4
●風評・風化対策	2 5
●文化・スポーツ交流	2 6

課題と必要な取組① 地域特性と震災後の現状から整理される課題と 早急に必要な取組

- ◎ 避難地域の復興にとって、食料を生産する農業の再生は重要な柱
- ◎ 地域により状況が異なるため、対策も一様でなく、環境回復や農業再生の進捗に応じ、市町村や農業者等の意向を確認しながら、きめ細かな対応が必要

	避難指示解除等により住民が居住している区域	避難指示解除準備区域、居住制限区域	帰還困難区域
農地	○除染完了に向け推進（市町村） ○ため池等の除染の推進	○除染完了（国直轄） ○ため池等の除染の開始 ○表土剥ぎした農地の地力回復	○農地等の除染を実施
	○地域における農地管理体制の構築	○将来の営農再開に向けた農地の保全管理の実施	
担い手	○農業者への帰還の働きかけ ○経営の規模拡大を支援 ○新たな作物の導入を促進 ○経営規模に合った農業機械の整備	○帰還に向け自立できる経営支援策を提示 ○新しい経営モデルを構築	○今後、地域農業の再生を検討
		○帰還農業者の生業としての営農への支援（農業機械の整備等）	
技術		○花きなど非食用作物、油糧作物の導入	
	○生産技術のサポート ○新たな技術の開発や実証 ○鳥獣害対策の実施		
流通・販売	○放射性物質検査の継続・強化	○放射性物質検査体制の構築 ○出荷制限、作付制限等の解除	
	○風評対策（検査情報の提供、リスクコミュニケーション） ○イメージ戦略の実施 ○農産物の流通体制の構築		

課題と必要な取組② 帰還意欲を昂進させる思い切った取組

特に避難地域等は、日本の農業の諸課題を解決するモデル農業を実践する場として、新たな考え方で復興を推進する

1 農業者が帰還して営農再開できるよう、全国的先駆けとなる魅力的で新しい農業の姿を提示

- 土地利用型農業（稲作など）では、大規模化と機械化による徹底した省力化・低コスト化を実現【津波被害や帰還困難区域の大区画（1ha以上）ほ場など】
- 環境制御型施設園芸（固形培地利用、水耕栽培等）や植物工場など新たな生産体制の構築【企業参入、企業・農業者共同経営、農業者協業経営など】

2 避難地域の農業再生に向けて、新しいビジョンを提示

- 避難地域において、福島第一原子力発電所の廃炉作業や東京電力の関連企業、研究機関などの関係者の食料供給を担う（生産から消費まで地域内で完結）
- 帰還意欲の高い高齢農業者等による営農の支援（アシストスーツの利用等）
- 地域を応援してくれる食品事業者等との契約栽培

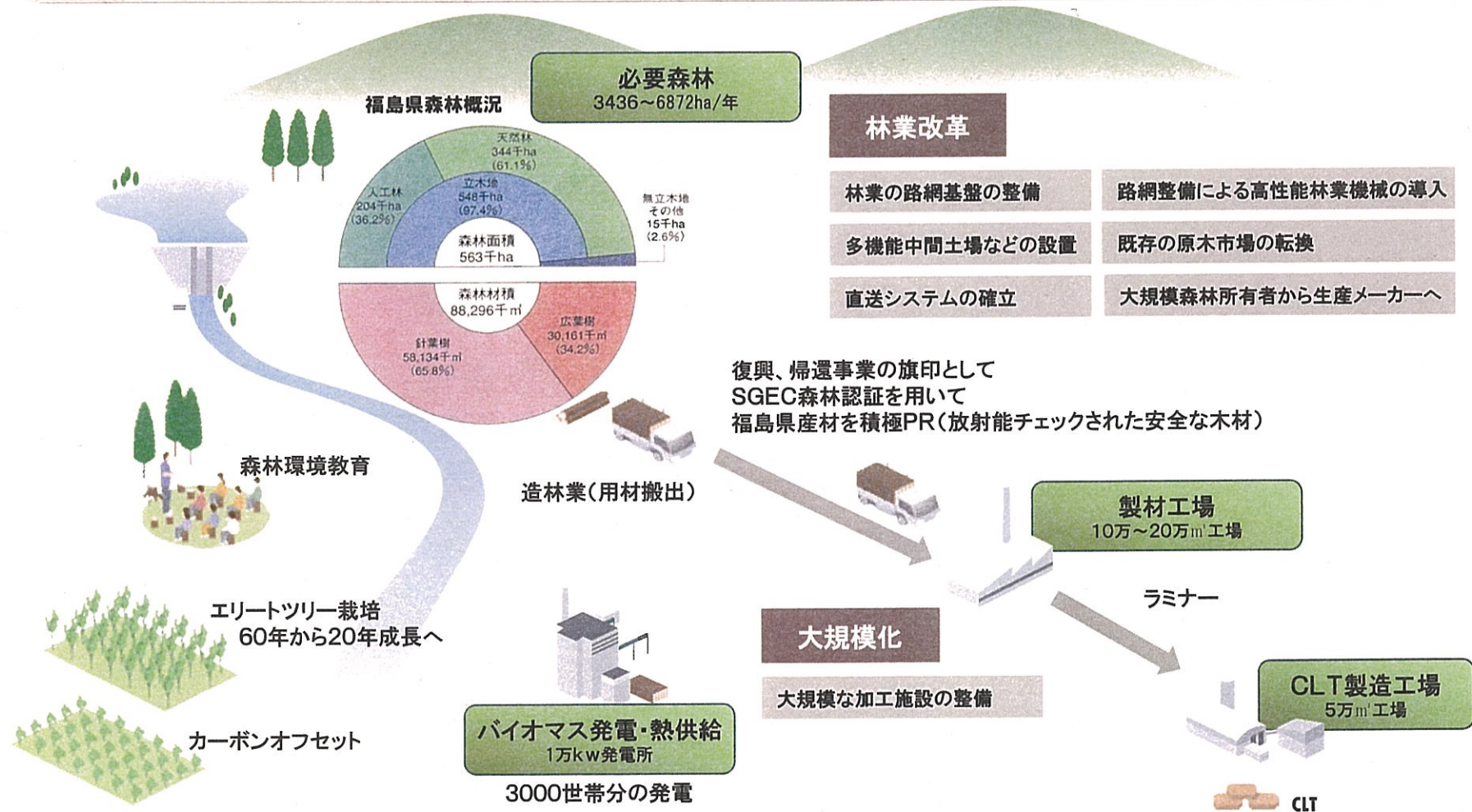
CLT加工
・流通施設
の整備
↓
帰還の促進
と農業再生
への期待

イノベーション・コースト構想

原子力災害で大きなハンデキャップを背負った地域だからこそ、全く新しい農業像を全国に発信し、日本農業のフロンティアを目指す

雇用を生む新しい林業システム（県産材利用）

福島県森林面積:563,000ha、人工林:204,000ha CLT工場を整備すると人工林が60年で一回更新可能となる
森林全量利用を中心とした、50km産業圏内の新しい自立循環型都市の新しいモデル
避難指示解除地域などの森林から製材を開始し、森林認証、放射能チェックで安全性をPR



福島県における増養殖研究の取組経過

資源管理元年

放流時 10cm

放流後1年 30cm 0.3kg

放流後2年 45cm 0.9kg

平成5年1月1日から
30cm未満のヒラメは

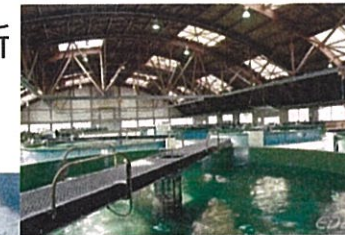
禁漁

- ◆とらない◆ とれたら放流する
- ◆売らない◆ 市場では販売禁止
- ◆食べない◆ 家に持ち帰らない

30cm未満のヒラメは海に戻そう!!

福島県
福島県漁業協同組合連合会
漁業協同組合

福島県水産種苗研究所
(双葉郡大熊町、
津波全壊)

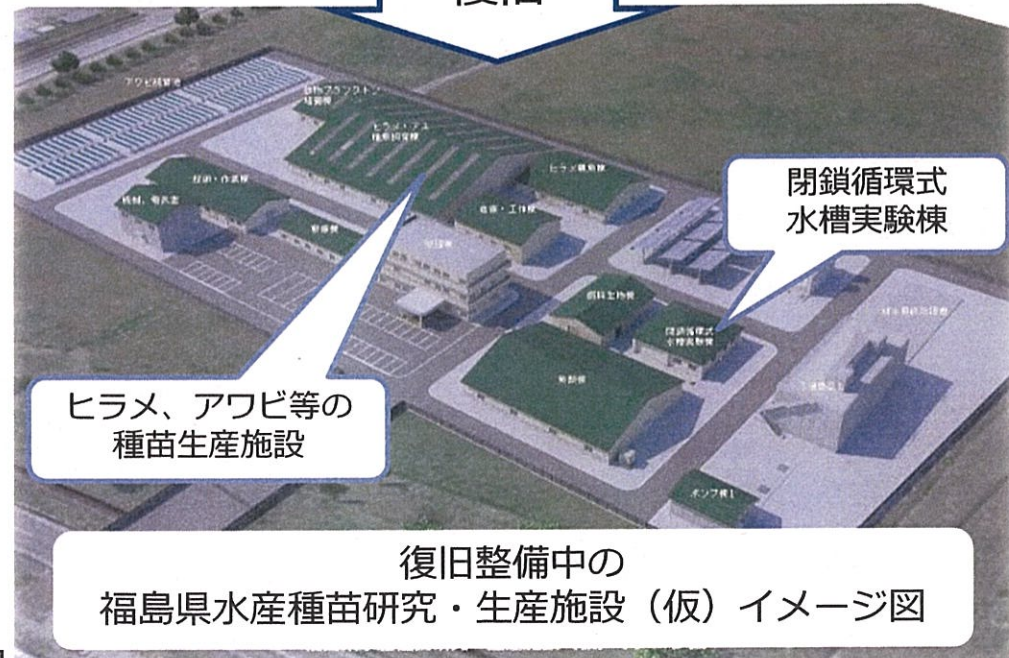


ヒラメ生産施設

ヒラメ種苗

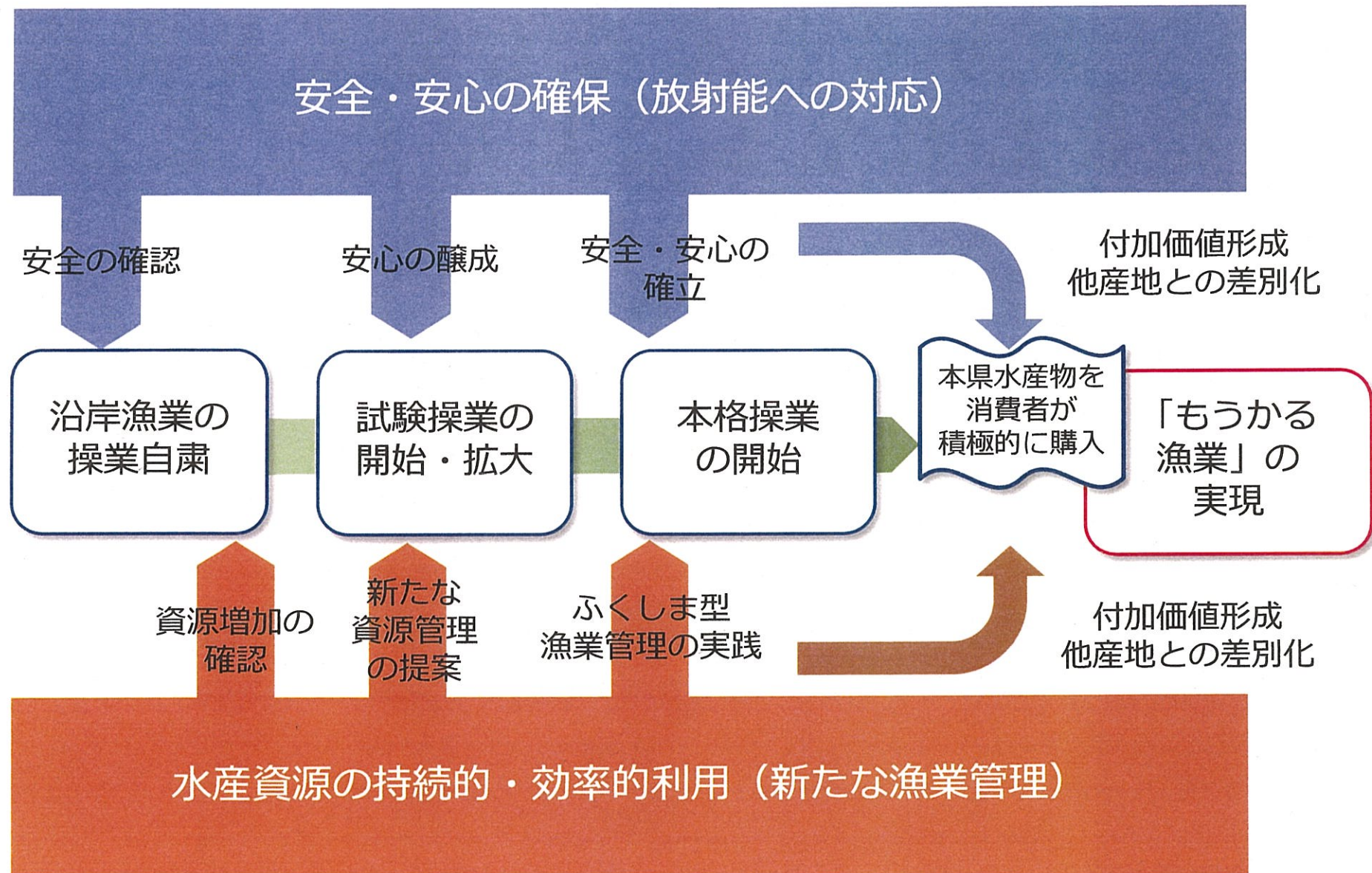


復旧



ヒラメにおける「つくり育てる漁業」の取組

本県水産業の復興のために



国・県等関係者が総力を挙げて目指すべき目標スケジュール

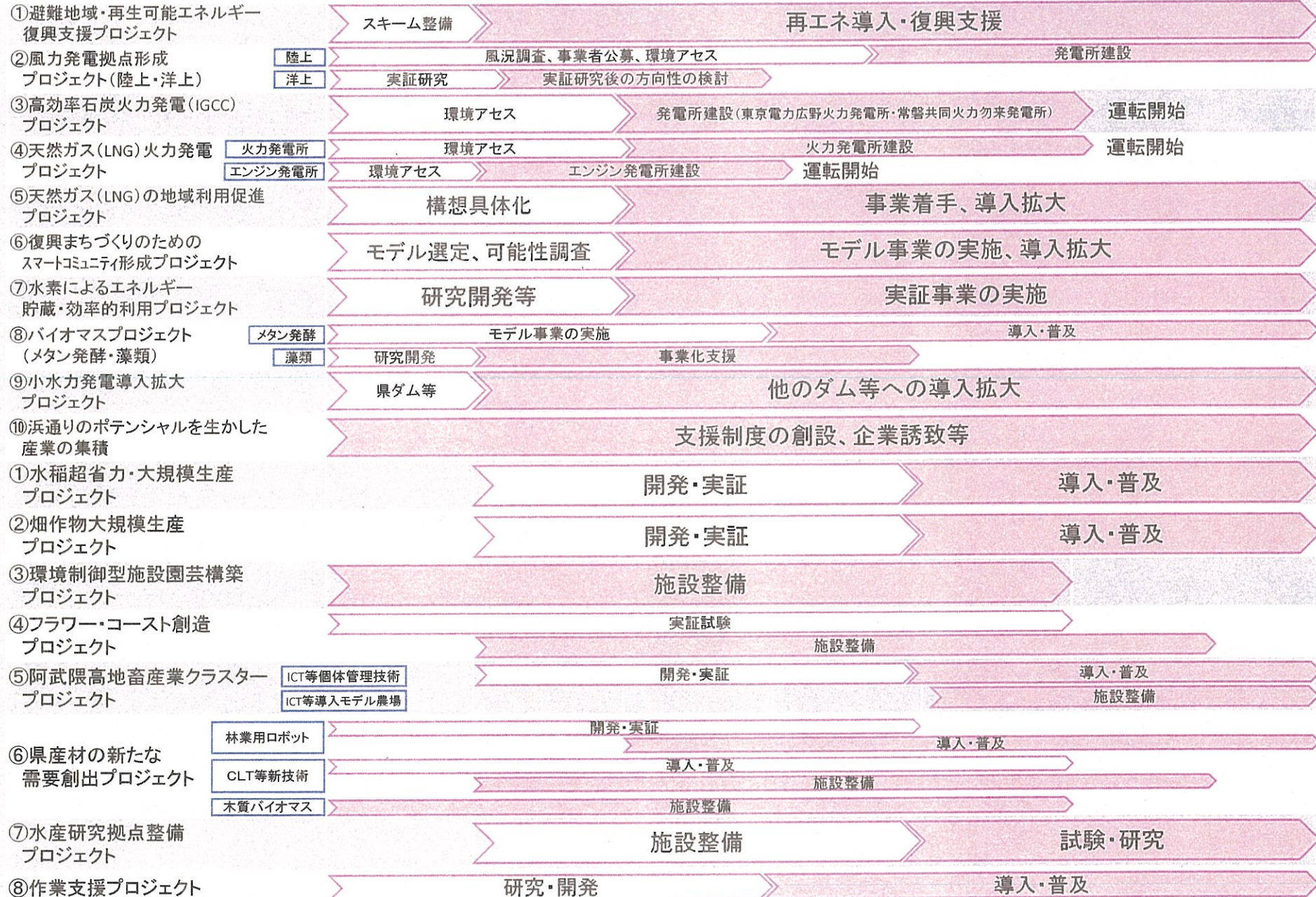
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	～	
既に具体化が進んでいるもの	福島浜通り ロボット実証区域	平成27年4月1日公募開始							
	放射性物質 分析・研究施設	既に事業化に着手 → 平成29年度運用開始							
	モックアップ試験施設	既に事業化 に着手	平成27年夏頃運用開始						
	廃炉国際共同研究センター 国際共同研究棟	既に事業化に着手 → 平成28年度中に運用開始							
早期に事業化を目指すもの	ロボットテスト フィールド	詳細を検討	平成28年度以降事業化				①「福島浜通りロボット実証区域」との連携 ②ロボットコンテストの開催 ③規制・認証取得などの仕組みの構築	国内外からの ロボット産業集積 を目指す	
	国際産学官共同研究室 (ロボット)	詳細を検討	平成28年度以降事業化						最先端の イノベーションを興 す拠点の構築を目 指す
	情報発信拠点	詳細を検討	平成28年度以降事業化(平成32年度運用開始)						
	スマート・エコパーク	研究会設置	平成28年度以降事業化		個別リサイクル事業の早期事業化に向けた支援や人材育成等			環境・リサイクル産 業集積を目指す	
事業化に向け更に 検討が必要なもの	技術者研修拠点 (廃炉人材)	民間主体で検討。平成29年度以降事業化						最先端の イノベーションを興 す拠点の構築を目 指す	
	技術者研修拠点 (防災)	民間主体で検討。平成29年度以降事業化							
	国際産学官共同研究室 (放射線の知識を必要とする 多様な研究分野)	詳細を検討し、平成30年度以降事業化 ※平成28年度整備予定の廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟等での研究開発等の取組を通じて、産学官共同研究室(放射線関連分野)構築に向けた課題等を把握・分析し、平成30年度以降事業化を目指す。 ※平成28年度以降も、廃炉・環境回復等の研究開発については継続的に推進。							
	大学教育拠点	詳細を検討し、平成30年度以降事業化 ※平成28年度整備予定の廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟等での人材育成等の取組を通じて、大学教育拠点構築に向けた課題等を把握・分析し、平成30年度以降事業化を目指す。							
	ハイテクプラザ 浜通り分所	詳細を検討し、事業化 ※当面、福島県ハイテクプラザのコアセンター(郡山)の体制を強化しロボット産業支援を行い、そこでの課題等も踏まえ、福島県ハイテクプラザ浜通り分所の設置を検討する。							

国・県等関係者が総力を挙げて目指すべき目標スケジュール

一部事業化に着手済みだが、更に検討が必要なもの

エネルギー関連産業

農林水産業



※ 各プロジェクトは、地域により被災状況や避難指示の解除の状況等が異なることから、一様には進められないため、後発する地域も想定される。

取組の方向性

3つの柱と10のプロジェクト

イノベーションによる産業基盤の再構築

- ・震災及び原子力災害により浜通りの産業基盤が喪失
- ・浜通りで興りつつあるエネルギー関連プロジェクト（LNG等）をベースに戦略的に産業基盤を再構築

帰還する住民と新たな住民の広域での街づくり

- ・多くの研究者や関連産業従事者等、新たに移り住む住民を受け入れ、帰還する住民と一体で地域の活性化を図る
- ・住民向けサービス、生活・交通インフラの整備や震災後の特性に応じた居住エリアを形成

地域再生のモデル化

- ・2020年東京オリンピックまでを当面の目標とし、画期的かつ先端的な産業を集積し、世界が注目する魅力ある地域再生を実現

原子力に依存しない「新たなエネルギーの創出」による復興の加速化

地域で生産した「エネルギーの地産地消」

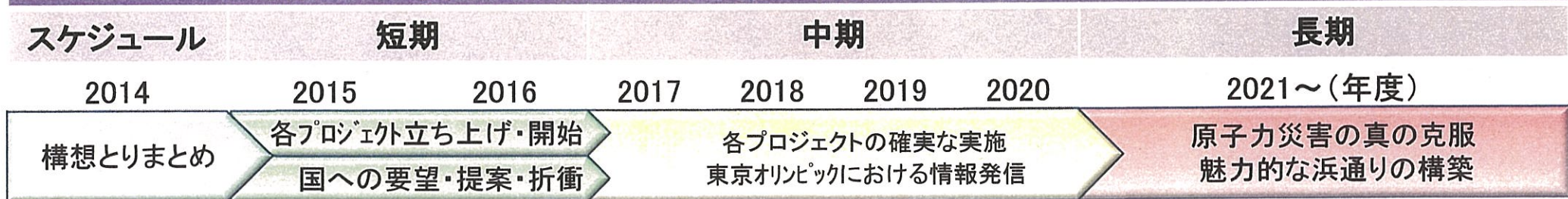
エネルギー供給だけでなく「関連産業の集積」による安定した雇用創出

- ①避難地域・再生可能エネルギー復興支援プロジェクト
- ②風力発電拠点形成プロジェクト（陸上・洋上）
- ③高効率石炭火力発電（IGCC）プロジェクト
- ④天然ガス（LNG）火力発電プロジェクト

- ⑤天然ガス（LNG）の地域利用促進プロジェクト
- ⑥復興まちづくりのためのスマートコミュニティ形成プロジェクト
- ⑦水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用プロジェクト
- ⑧バイオマスプロジェクト（メタン発酵・藻類）
- ⑨小水力発電導入拡大プロジェクト

- ⑩浜通りのポテンシャルを生かした産業の集積
 - ・LNG受入基地周辺における冷熱産業の集積
 - ・風力発電、蓄電池関連産業の集積
 - * 廃炉・ロボット関連産業及び先端リサイクル関連産業の集積

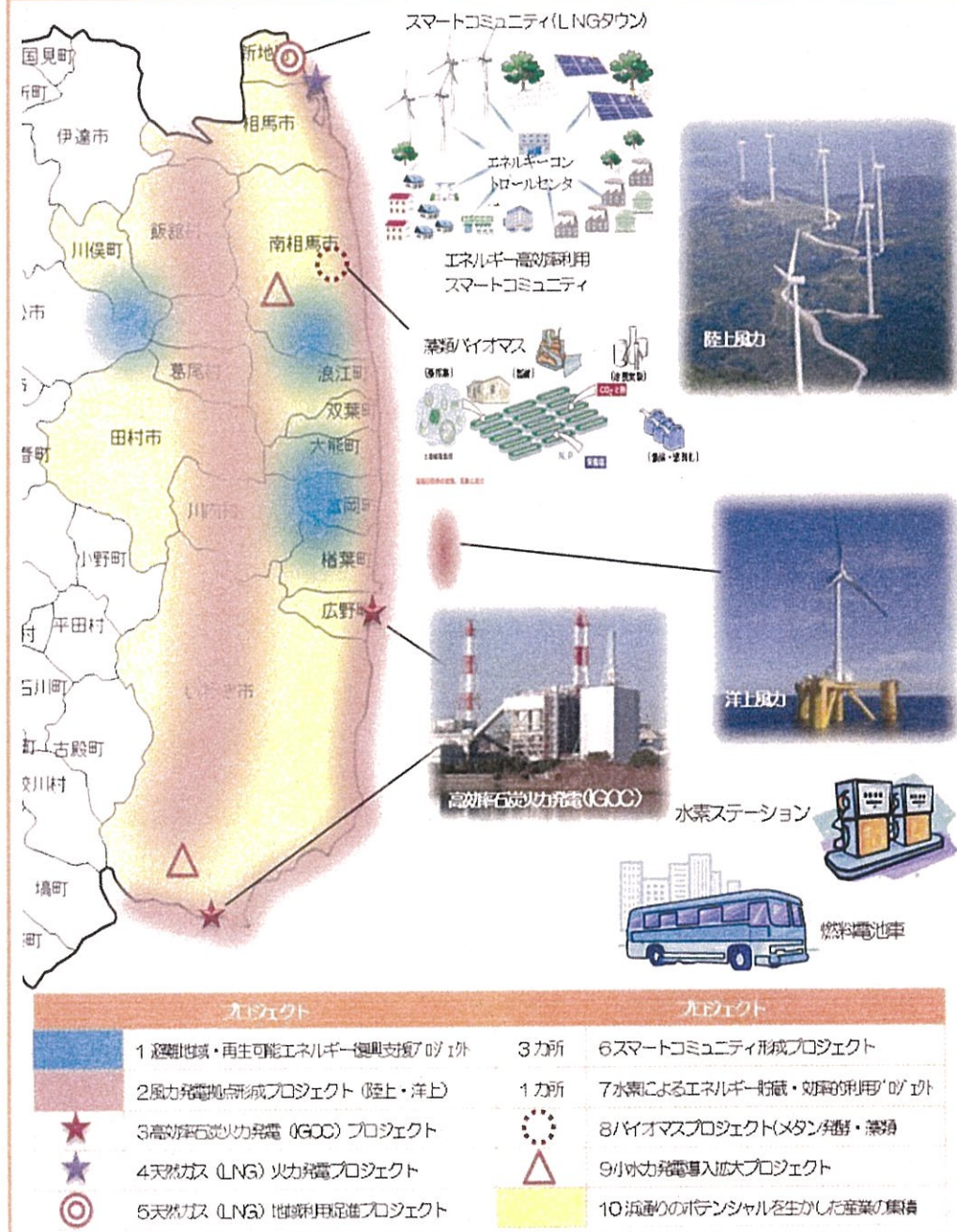
市町村ごとの復興の時間軸や環境変化に柔軟に対応した中長期の取組みが必要



各プロジェクトのスケジュール

プロジェクト	概要	短期		中期				長期
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021～
避難地域・再生可能エネルギー復興支援	再エネの売電収入の一部を活用した復興支援	計画整備 再エネ導入・復興支援						
風力発電拠点形成 (陸上・洋上)	陸上風力発電の導入支援	風況調査、事業者公募、環境アセス				発電所建設		
	浮体式洋上風力発電の実証研究など	実証研究		実証研究後の方向性の検討				
高効率石炭火力発電 (IGCC)	高効率石炭火力発電所の建設	環境アセス		発電所建設				運転開始
天然ガス(LNG)火力発電	天然ガス火力発電所等の立地	環境アセス		火力発電所建設				運転開始
		環境アセス	LNG発電所建設		運転開始			
天然ガス(LNG)地域利用促進	天然ガスを活用した復興まちづくり構想の具体化	構想具体化		事業着手・導入拡大				
スマートコミュニティ形成	導入モデル事業の実施	モデル選定、可能性調査		モデル事業の実施、導入拡大				
水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用	再エネ由来の水素を活用した実証事業の検討	研究開発等		実証事業の実施				
バイオマス (メタン発酵・藻類)	地域循環型メタン発酵ガス発電	モデル事業の実施			導入・普及			
	藻類バイオマスに関する事業化支援	研究開発		事業化支援				
小水力発電導入拡大	小水力発電の導入促進	県庁等		他のダム等への導入拡大				
浜通りのポテンシャルを生かした産業の集積	エネルギー関連産業等の集積	支援制度の創設、企業誘致等						

エネルギー関連産業プロジェクト 主な実施場所



原子力災害による影響

<放射性物質による影響>

- 農地、森林、漁場等の汚染
- 農林地等の除染の遅れ
- 農林水産物の出荷制限、操業自粛等
- 風評による価格の低迷 等

<住民避難による影響>

- 長期にわたる避難による農林地の荒廃
- 帰還意欲、営農意欲の低下
- 担い手の不足 等

原子力災害からの復旧

<生産基盤の復旧>

- 農林地等の除染、農業用施設の復旧
- 荒廃森林の整備や崩壊地等の復旧
- 漁船、漁場、水産共同利用施設の復旧 等

<担い手への支援>

- 農林漁業者の生産意欲向上の働きかけ
- 生産に必要な機械等の整備 等

<生産再開に向けた支援>

- 除染後の農地の保安全管理、作付実証等
- 試験操業の実施
- 検査体制の強化、風評対策 等

先端技術を取り入れ日本農林水産業のフロンティアを目指す8つのプロジェクト

農業

- ① 水稻超省力・大規模生産プロジェクト
- ② 畑作物大規模生産プロジェクト
- ③ 環境制御型施設園芸構築プロジェクト
- ④ フラワー・コースト創造プロジェクト
- ⑤ 阿武隈高地畜産産業クラスタープロジェクト

林業

- ⑥ 県産材の新たな需要創出プロジェクト

水産業

- ⑦ 水産研究拠点整備プロジェクト

共通

- ⑧ 作業支援プロジェクト

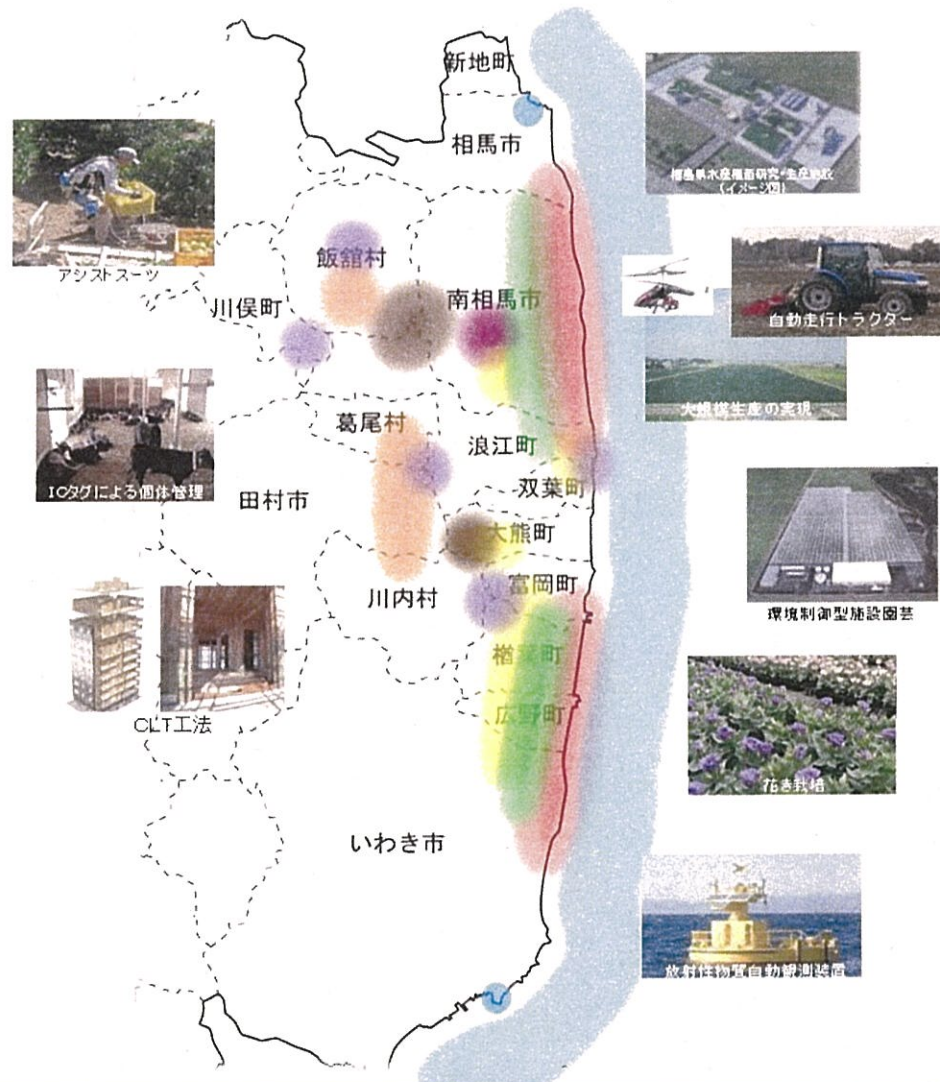
市町村ごとの復興の時間軸や環境変化に柔軟に対応した中長期の取組みが必要

スケジュール	短期		中期				長期
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33～(年度)
構想とりまとめ	各プロジェクト立ち上げ 国への要望・提案・折衝		各プロジェクトの確実な実施				原子力災害からの農林水産業の復興

各プロジェクトのスケジュール

プロジェクト	概要	短期			中期			長期
		27	28	29	30	31	32	33～
水稲超省力・大規模生産	ロボット技術等を活用した省力化の実証		実証			導入・普及		
	土壌センサー(GPSを用いた精密ほ場管理)開発等		開発・実証			導入・普及		
畑作物大規模生産	播種・収穫ロボットの研究開発及び実証試験		開発・実証			導入・普及		
	収穫物に付着した土壌除去技術の実用化		開発・実証			導入・普及		
環境制御型施設園芸構築	植物工場の導入	施設整備						
	先端技術を活用した施設園芸の導入	施設整備						
フラワー・コースト創造	食用以外への作物の転換	実証試験						
	花き植物園の整備		施設整備					
阿武隈高地畜産クラスター	ICT、ロボット技術等を活用した家畜の個体管理技術の開発・実証		開発・実証			導入・普及		
	ICT、ロボット技術等の導入モデル農場の整備					施設整備		
県産材の新たな需要創出	林業用ロボットの開発・導入	開発・実証						
					導入・普及			
	CLT等新技術の導入		導入・普及					
			施設整備					
水産研究拠点整備	木質バイオマス利用施設の導入	施設整備						
	魚介類の安全性確保のための技術開発		施設整備			試験・研究		
作業支援	資源の持続的利用・経営安定向上のための技術開発及び魅力ある産業への転換のための技術開発							
	ロボット技術の開発・導入	研究開発			導入・普及			

○各プロジェクトは、地域により被災状況や避難指示の解除の状況等が異なることから、一様には進められないため、後発する地域も想定される。



プロジェクト名		プロジェクト名	
①	超省力・大規模生産プロジェクト	⑤	阿武隈高地畜産業クラスタープロジェクト
②	畑作物大規模生産プロジェクト	⑥	県産材の新たな需要創出プロジェクト
③	環境制御型施設園芸構築プロジェクト	⑦	水産研究拠点整備プロジェクト
④	フラワー・コースト創造プロジェクト	⑧	作業支援プロジェクト

医療・介護・福祉分野における広域連携の取組

現状

- ◆ 廃炉・除染作業員（廃炉9,600人、除染17,400人）などの昼間の医療需要の顕在化
- ◆ 双葉エリアの二次救急医療施設4施設が休止中 → 双葉エリア外への救急搬送率上昇（※H22とH26比較で+40%）
- ◆ 避難指示区域内（解除された地域も含む）の介護・福祉施設の4割が休止中
- ◆ 人材不足 医師：236人→144人（▲92人） 看護師：2,051人→1,173人（▲878人）（※相双医療圏のH22とH24の比較）

課題

- ◆ 帰還住民と避難地域内で働く**廃炉・除染作業員等の医療需要を踏まえた医療提供体制**の充実
- ◆ 特に広域的に対応する**二次救急医療体制の確保が大きな課題**
- ◆ **医療・介護・福祉人材の不足の深刻化**
解決するための**広域的**な連携はもとより**国家的**な対応が必要
- ◆ 施設の早期再開や人材確保の**人件費を含めた運営費補助が必要**

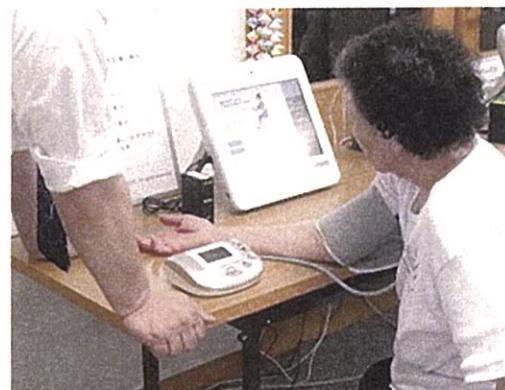
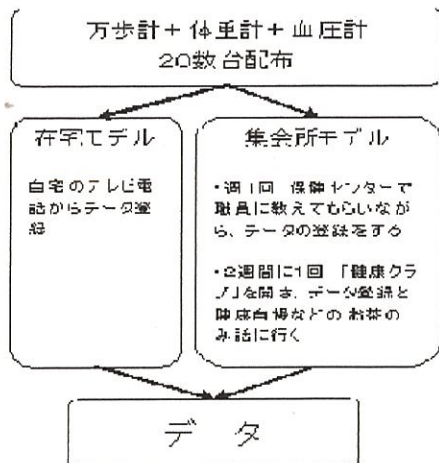
取組・方向性

- ◆ 短期的には復興拠点における各診療所の再開・開設を進める（前頁参照）
- ◆ 帰還に向け中長期的に二次救急医療を担う医療機関の確保を進める
 - ・ いわき医療圏等との連携による二次救急医療の機能確保
 - ・ 診療科・専門医不足にはICT等の遠隔医療の導入検討
- ◆ 人材確保に向けては双葉郡医師会や看護協会との連携、双葉准看護学院の再開
- ◆ 警戒区域等医療施設再開支援事業、地域医療介護総合確保基金事業等による補助

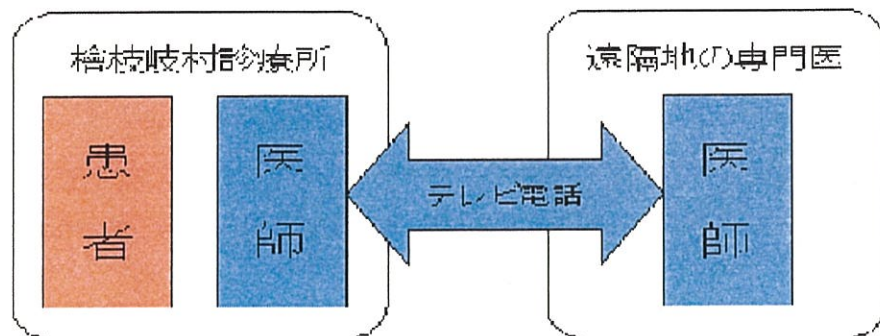
(参考) ICTを活用した遠隔医療等の事例

「地域健康支援ネットワーク」と「遠隔サポート診療」(福島県檜枝岐村)

事業イメージ



保健センターで村民が血圧データを登録する



取組内容

◆日本経団連の「未来都市モデルプロジェクト」 介護医療分野「福島医療ケアサービス都市」実証実験

◆事業概要

1 実施主体や事業規模

- ・医療ケアサービスシステム構築→東日本電信電話等
- ・プロジェクト全体の推進→檜枝岐村
- ・臨床現場の提供→檜枝岐村診療所等
- ・登録住民数→村民の約半数(約300人)
- ・事業費→数億円

2 地域健康支援ネットワーク

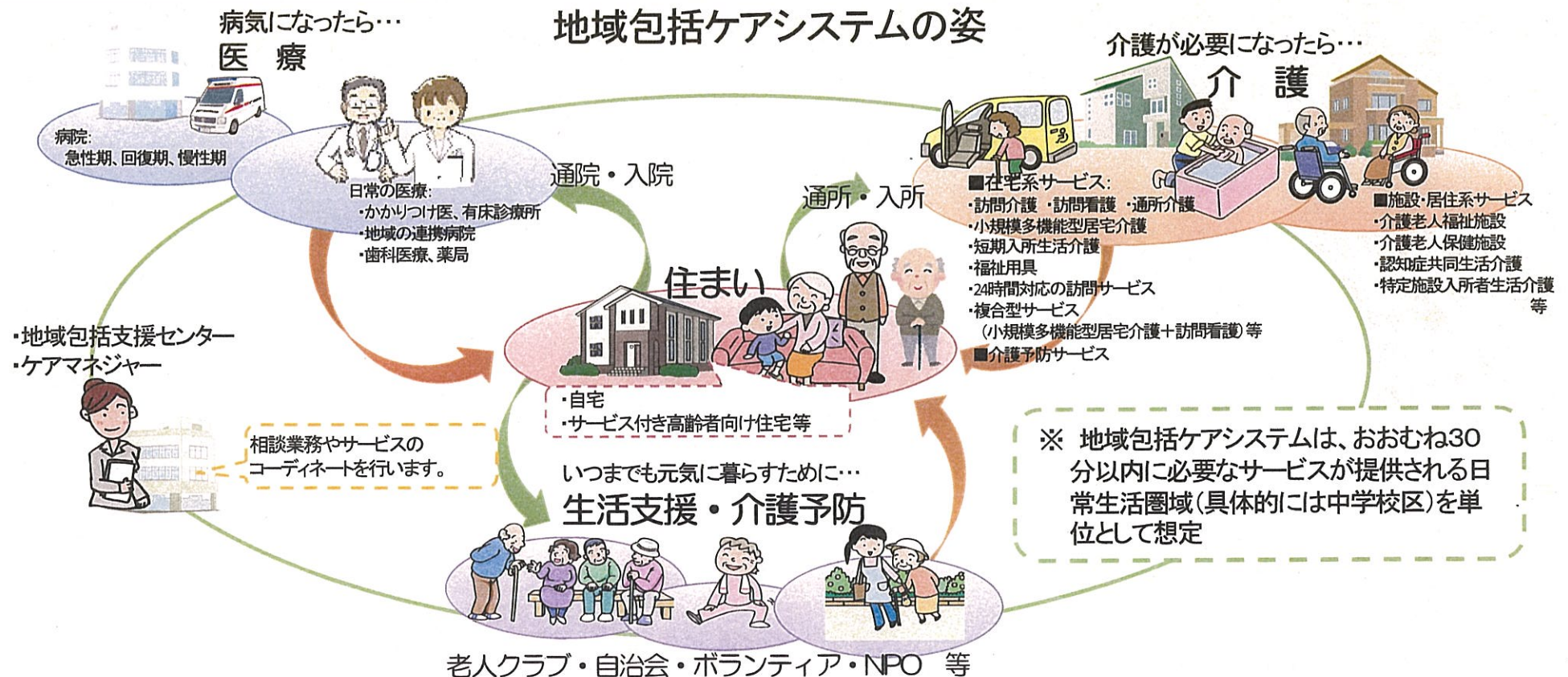
- 住民の歩数データや体重・血圧データの「ひかり健康相談システム」への登録
- 登録データを地域の診療所や役場との共有
- 住民は自宅にいて医師や保健師に健康相談できる

3 遠隔サポート診療

- 診療所で検査した心電図などのデータの共有
- 診療所と遠隔地の医師同士が診療所側にいる患者を交えてテレビ電話を通じた診療を実施

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



要介護5でもホスト役

高齢者を含む住民が、高齢者等を支える
「支え合い」活動の広がり



ちょっと気になる人を囲む 緩やかなつながり

ご近所サークル「ダイヤモンドクラブ」

「私はここで暮らしたい」という思いを、地域で支える
(ボランティアグループすずの会／川崎市宮前区野川中学校区)



高齢化の進む団地



まもなく90歳。でも、週2
回の昼食づくりの責任を
持たされていることが、元
気の 基なのよね。

「沖代寄り合い処すずめの家」

(ボランティアグループ沖代すずめ／大分県中津市沖代小学校区)



超高齢化対応の目指すべき健康都市とは

意図しなくても、自然に歩いて(歩かされる)しまう都市づくりがこれからの健康都市の方向性である。そのためには、都市の集約化、歩行空間と公共交通の整備、街のにぎわい(商店街の再活性化)などが必要で、この方向性は、健康課題だけでなく、多くの地域課題も併せて解決することが期待される(久野 2011, 広井 2012)

1970年代



現在(2011)



ドイツ・フライブルグ市は、44年前に中心市街地に車の進入を原則禁止し、LRTなど公共交通を再整備し、快適な歩行空間の形成に成功している

ふたば未来学園高等学校のグランドデザイン

～ 大幅な定員増（120名から、応募者全員152名の募集定員へ）学校への期待大 ～



ふたば未来学園高等学校 グランドデザイン

総合学科高校

先進の学びで 地域から世界へ、そして未来へ
社会に貢献する人材の育成

主な進路と取得可能な資格等 ※以下の資格等を取得するための学習が出来ます。
○アカデミック系列 大学進学、TOEFL・TOEICなど
○トップアスリート系列 サッカー、バドミントン、ゴルフ、野球、レスリングの競技者・指導者、スポーツトレーナー
○スペシャリスト系列 国際士補、志願校校生、気候変動対策者等4種、簿記、情報処理、販売士、介護職員初任者研修（3ボームヘルパー2級）など

- ◆国際教育・防災教育・環境教育など多様な学び
- ◆各系列に縛られない柔軟な課題設定による課題解決型授業
- ◆スーパー・グローバル・ハイスクール(SGHS)の指定を目指す

アカデミック系列
(大学進学を目指す系列)

トップアスリート系列
(トップアスリートを目指す系列)

スペシャリスト系列
(職業人を目指す系列)



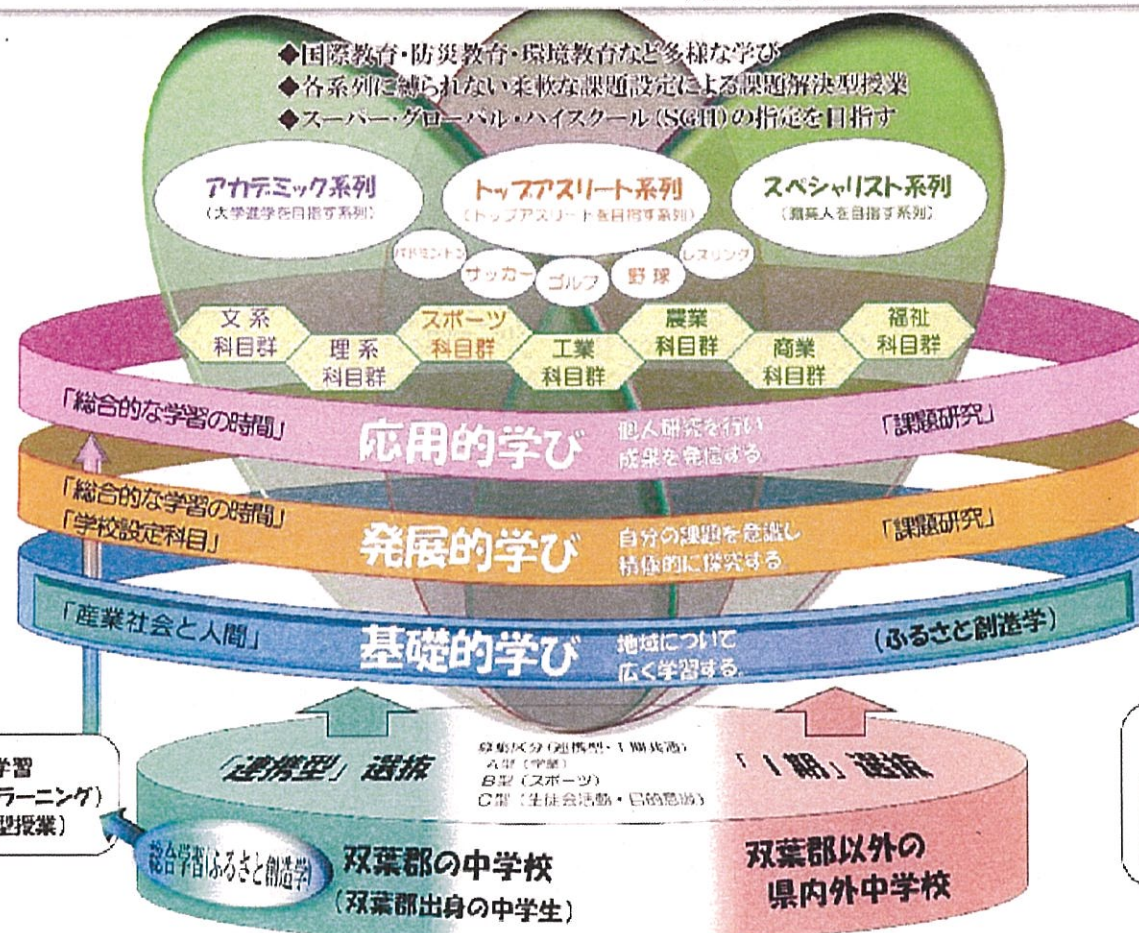
サポート

各界の第一人者
地域の方々

連携

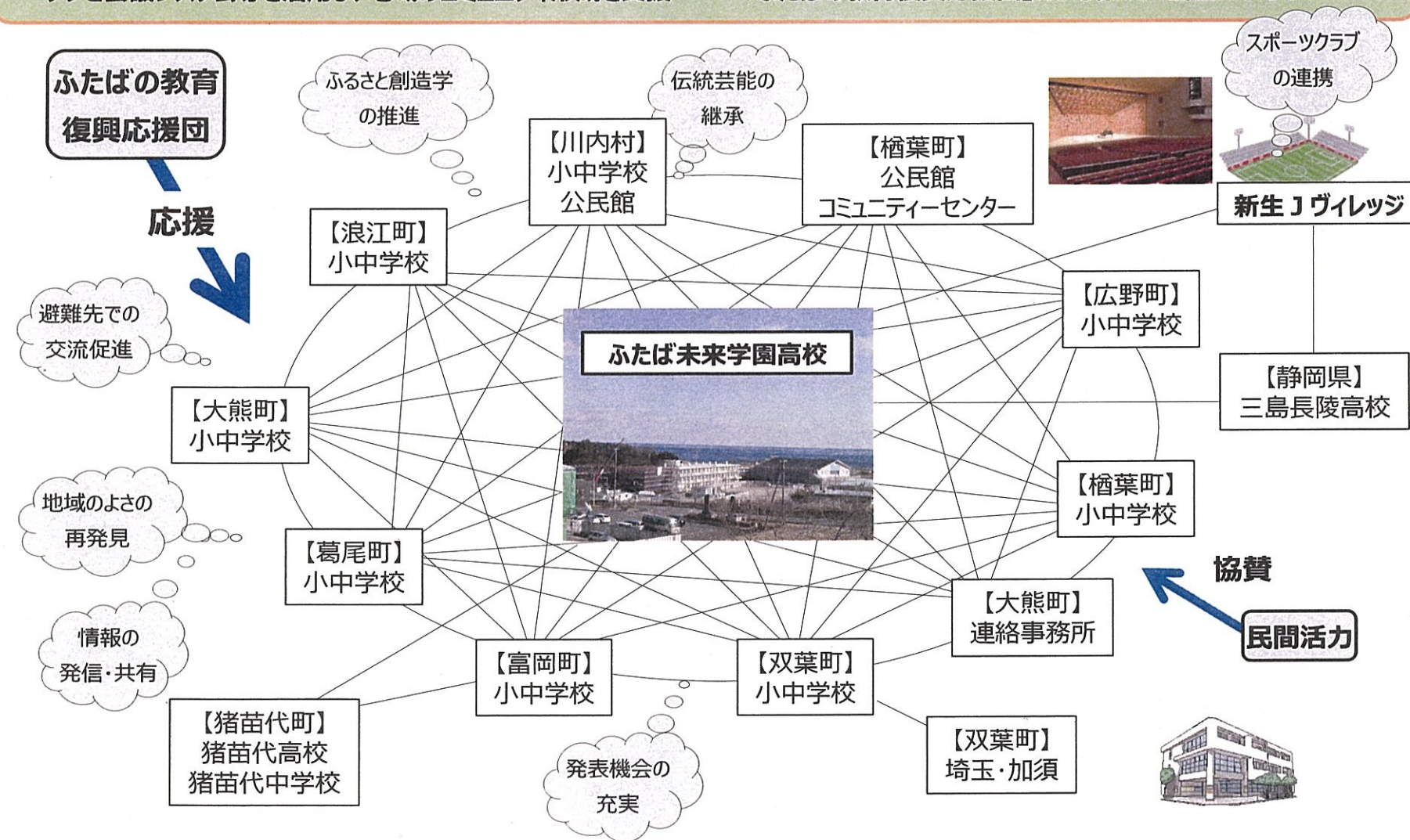
大学・短大
環境創造センター
国際協力機構
等

海外留学・研修



ふたば未来学園高校を核とした教育コミュニティ・ネットワーク構想

- ◆ 双葉郡 8 町村の教育施設（学校、公民館等）を I C T によりネットワーク化を図り、8 町村相互の情報を共有化
 - ・ テレビ会議システム等を活用し、地域のコミュニティ形成を支援
 - ・ 「ふたばの教育復興応援団」による講演・遠隔授業など





4 産業人材育成のための現在の取組

- ふくしま産業人材育成コンソーシアム(産学官連携組織)による人材育成
- テクノアカデミー浜による人材育成
- 相双技塾(産学官連携組織)による人材育成

ふくしま産業人材育成コンソーシアム(H26.8 設立)による人材育成

- 目的: 本県の復興を担う産業人材育成のため、産学官が課題認識を共有するとともに、課題解決に向けて役割分担と連携による効果的・効率的な人材育成を進める
- 構成: 産業団体(中小企業団体中央会など6団体)、行政機関(福島労働局、県など4機関)、教育関係機関・団体(アカデミアコンソーシアムふくしまなど6機関・団体)の16機関・団体で構成
- 主な取組: 学校と企業との連携による相互理解の醸成、技術高度化及び若年者の定着促進を行う団体等に対する支援など

テクノアカデミー浜による人材育成

地域の実践的技能者の育成→約7割が相双地域に就職

- 計測制御工学科(短期大学校) → 製造業(プラント工場・自動化工場)
- 機械技術科(能力開発校) → 金属加工業
- 建築科(能力開発校) → 建設業
- 自動車整備科(能力開発校) → 自動車整備業

○H26から再エネ関連の人材育成を実施
(風力発電・太陽光発電に関する電力制御実験実習など)

※入学者の状況

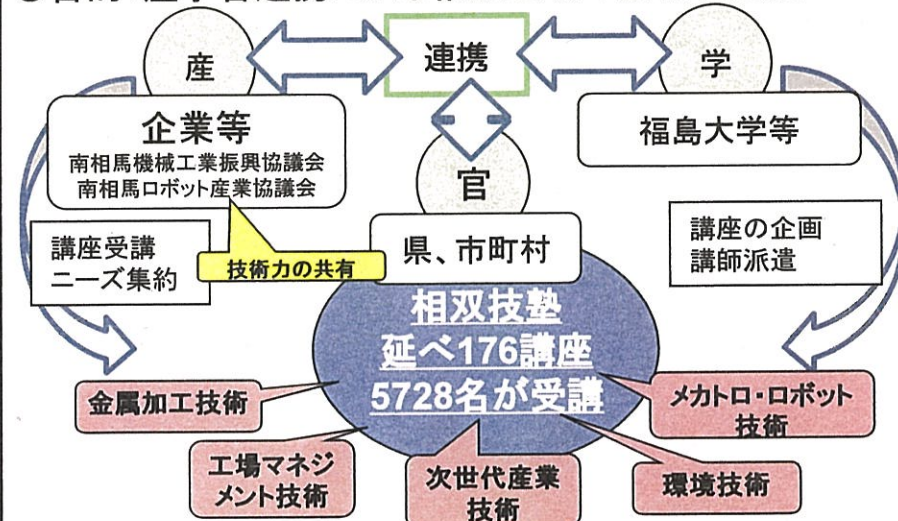
H22:70名 H23:56名 H24:29名
H25:55名 H26:66名 H27:49名

課題

○テクノアカデミーの訓練生及び相双技塾の講座受講者とも減少傾向が続いており、対象者の確保が大きな課題となっている。

相双技塾による人材育成

- 目的: 産学官連携による相双地域の技術者養成



- 主な取組: 機械金属等高度技能者養成講座など

※受講者の状況

H21:1105名 H22:810名 H23:221名
H24: 321名 H25:120名 H26:112名

3) 樹脂基質の樹脂土間、基質の材料類

△藏書閣△

基幹的な道路(赤の路線)
東北道・常磐道(復興IC、4車線化)、復興支援道路(相馬福島道路)、東北横断道、会津縦貫道等

ふくしま復興再生道路(青の路線)

※平成30年代前半までの完成を目指す

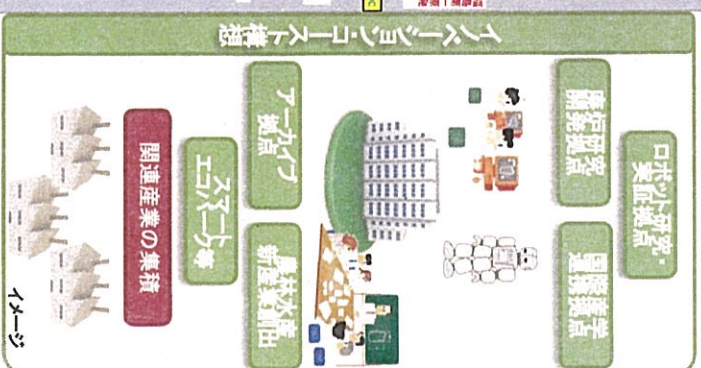
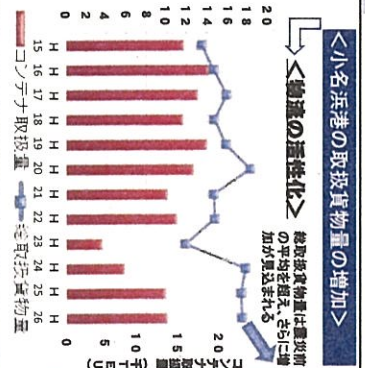
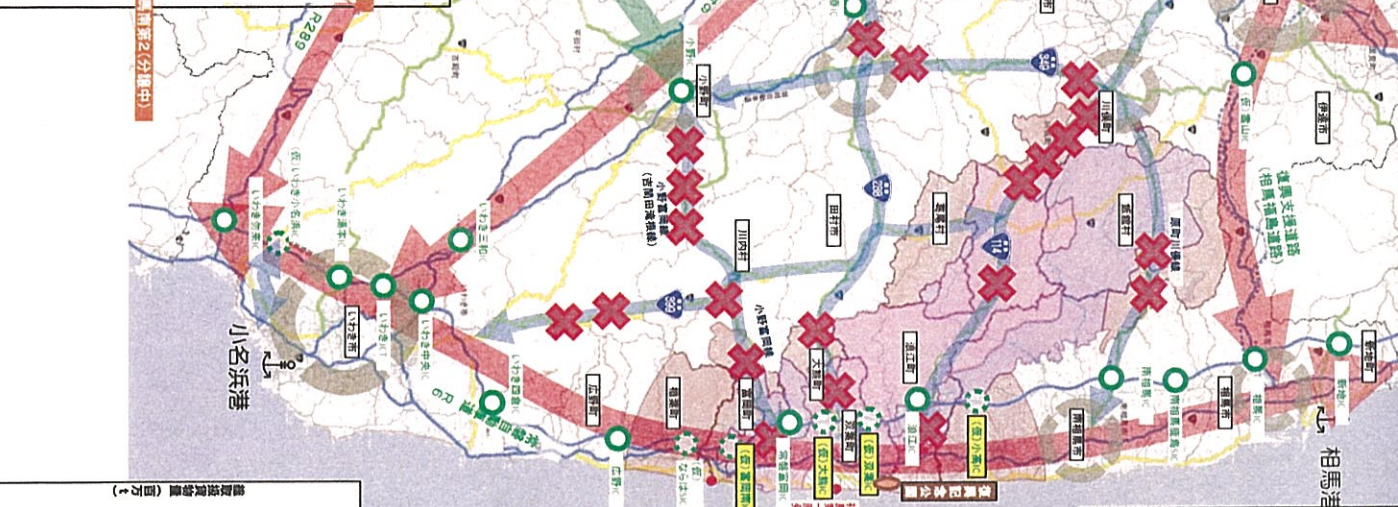
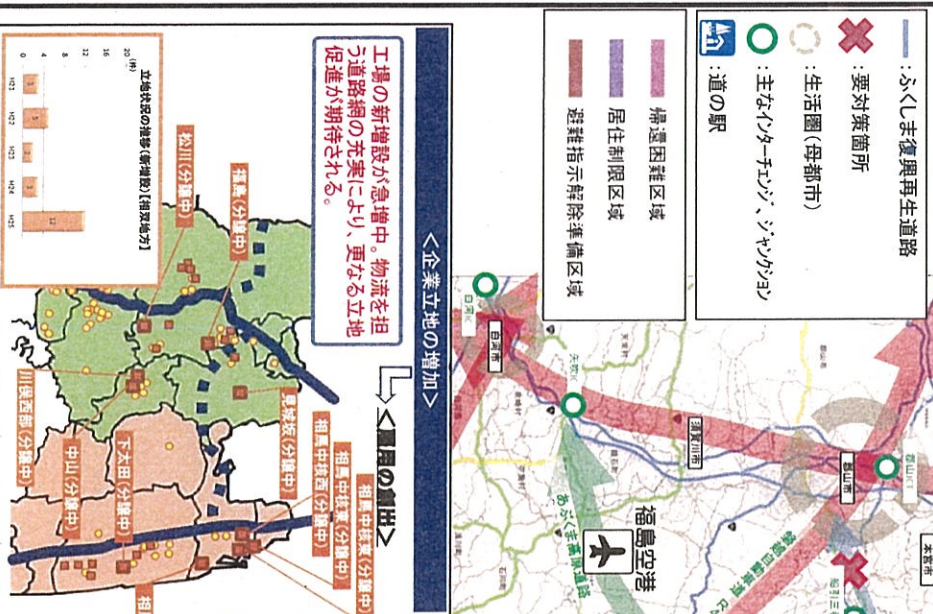
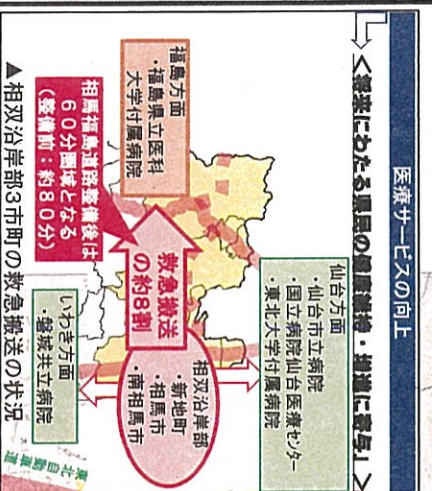
国道114号、国道288号、国道349号、国道399号、県道原町川俣線、小名浜道路、県道小野富岡線、県道吉間田滝根線

復興に資する道路事業の進捗状況と今後5年間に必要となる事業費

No.	事業名	区分	H23～27		H28～32
			事業費(億円)	進捗率	
①	直轄負担金	復興支援道路(相馬福島道路)	105	34%	200
②	社会資本整備総合交付金(復興枠)		683	11%	3,200
		ふくしま復興再生道路	272	24%	760
合計(①+②)			788	13%	3,400

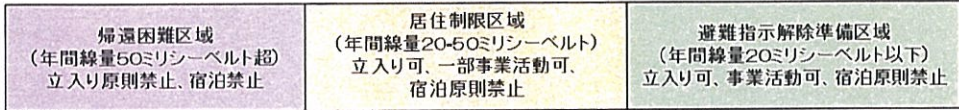
△道路整備の効果△

浜通り地方の将来にわたる住民の健康維持、雇用の確保、物流や経済活動の活性化が図られるとともに、イノベーション構想を支援する道路網が構築される。



参考資料3

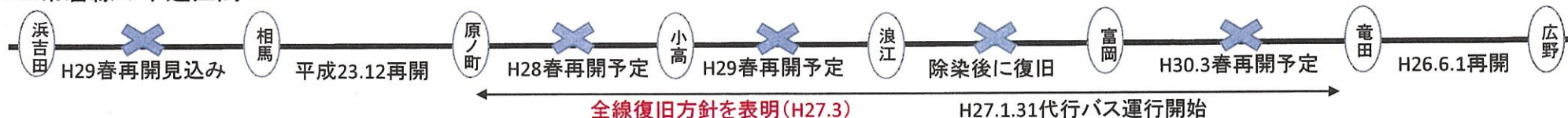
JR常磐線の開通時期等の見通しについて



地域公共交通分野における広域連携の取組

現状

◆JR常磐線の不通区間



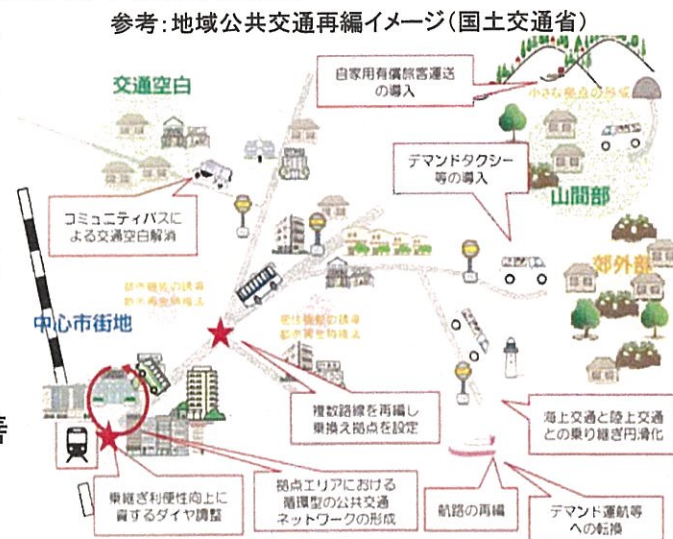
◆避難地域内を走る町民バスや村民バスなどが休止中(前ページ参照)、民間路線バスが運行していない市町村が8町村(広島町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)ある。

課題

- ◆定時制の確保や交通弱者対策の観点からJR **常磐線の早期全線復旧**等が必須
- ◆既存路線バスは帰還人口や復旧時期等を踏まえ、単なる復旧が困難なことが予想されることから、**新たな交通体系が必要**
- ◆復興拠点を面的に結び、**住民ニーズに合致したルート**策定と適正な料金体系やサービス提供体制の構築が必要
- ◆地域公共交通の早期再開にあたり、人件費を含めた運営費への財政支援が必要

取組・方向性

- ◆浜通りの復興に向け、JR常磐線復旧促進協議会を通じたJR常磐線の早期全線復旧
- ◆避難指示解除や復興拠点等の整備状況、帰還人口の見通し等を踏まえた時間軸に沿った地域公共交通体系の段階的構築
- ◆上記に必要な計画の策定を見据え、県・市町村・利用者等による検討体制の早期立ち上げ
- ◆浜通りの再生復興状況に応じて、将来的にBRT等の導入も検討
- ◆地域公共交通確保維持改善事業の継続が必須

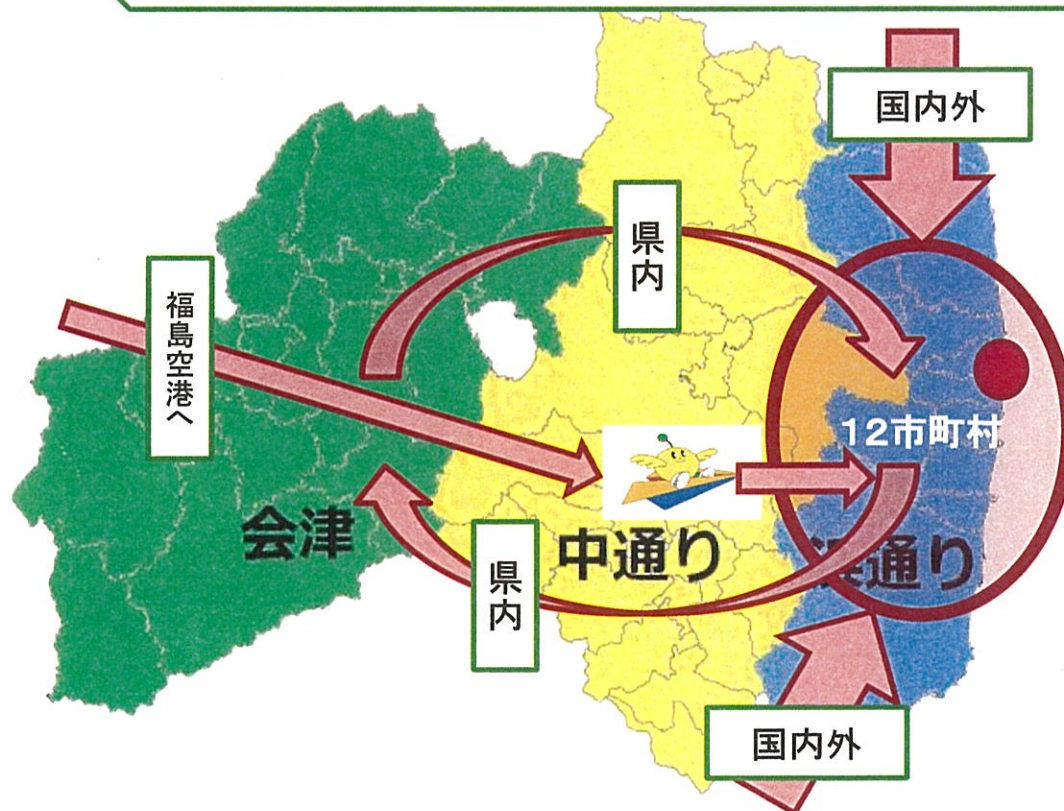


○将来の姿② ～観光復興に向けた取組



2015年4月～6月
ふくしまデザインেশョンキャンペーン開催

12市町村へ観光客を誘導する取組が必要
→12市町村でしか経験できないものをアピール
→広域的な周遊ツアー等の企画商品化
→観光を含めた交流人口の拡大



風評の払拭

- ・国内外への正確な情報発信
- ・物産展等の開催による国内外への安全性のPR
- ・県外との交流人口の回復・拡大による本県の現状の理解促進

復興に向けた施策

- ・観光復興キャンペーンの実施
- ・芸術文化やスポーツの全国大会等の誘致
- ・国際会議等の誘致推進
- ・東アジア、東南アジアを始めとする外国人観光客受入体制の整備促進
- ・教育関係者招聘や官民一体となった誘致キャラバン、学校関係者への説明会の実施

多くの観光客が訪れるふくしま

12市町村に多くの観光客が訪れる

風評・風化対策の強化へ向けて

方向性

①ターゲットを意識した取組を行う。

②市町村・国・民間企業等との連携を強化し、取組の機会を増やす。

③正確な情報を「より伝わる」、「より共感を得られる」発信を目指す。

一体的な取組

効果的な発信

対策の強化

県全体の対策強化

農林水産物

- 農林水産物の魅力と食の安全の取組の発信強化
- 流通業者・販売店への訪問活動など、販路回復・開拓へ向けた対策強化
- 食の安全の取組、生産農家の姿、おいしさなどの魅力の発信強化

観光

- ふくしまDCで培った観光振興体制、魅力の発信及び本県ならではのおもてなしを定着させ、DC以降の継続した誘客に向けた対策強化
- 首都圏・近隣県の学校を中心とした教育旅行の回復に向けた対策強化

情報発信

- 本県の現状や正確な情報、魅力を継続的に発信
- 人から人へ直接、感謝を伝え、共感を得られるよう発信
- 本県への関心やイメージの向上につながる対策強化

連携

- 市町村の情報発信事業等への支援、市町村の広域的な取組の仕組みづくり
- リスクコミュニケーションや輸入規制解消へ向けた取組強化の国への働きかけ
- 国の取組と連動した対応や、国のネットワークを活用した民間企業・団体との連携強化に向けた仕組みづくり
- 県産品の利用促進、社内旅行での本県訪問など、民間企業・経済団体との連携強化に向けた仕組みづくり
- 広報誌等への情報掲載、本県への派遣職員との協力、教育旅行誘致に向けた都道府県等との連携強化

12市町村の再生に向けて

12市町村の農業再生に向けた取組

除染の徹底、担い手の確保、技術支援、検査体制の強化、流通・販売体制の構築 など

12市町村へ観光客を誘導する取組

広域的な周遊ツアー等の企画商品化
観光を含めた交流人口の拡大 など

12市町村の現状や正確な情報をわかりやすく、丁寧に発信

除染・復興の進捗の情報を常に更新し、発信

県全体の復興の加速化

12市町村の復興再生

多様な文化振興の取組

「ふるさとの祭り」

震災等により継承の危機にある伝統芸能に「祭り」の場を提供することにより、継承の意欲を高め、地域の伝統芸能や人々の絆の再生を図る。



平成27度は
「南相馬市」
で開催

伝統芸能復興サポート事業(新規)

伝統芸能の復活・継承に向けて、総合的な支援を行い、今後の発展に向けた基盤整備を図る。

民俗芸能の継承を支援するNPO法人 設立

専門家 派遣

- ・団体の個別訪問・地区説明会（支援制度の案内、助言）
- ・伝統芸能サポーターの育成

団体間の 交流・連携 の促進

- ・活動継続の事例を共有
- ・団体間ネットワークの形成支援

公演支援

- ・復興公営住宅や集会所等での披露機会の創出

中高生によるミュージカル創作・公演プロジェクト(新規)

- 県内の中学生・高校生が、プロの劇作家・音楽家等の支援を得ながら、ミュージカルを創作・公演する。
- 震災後の子どもたちが抱える想いを取り入れた創作活動を通して「ふくしまのいま」を国内外へ発信する。

- 講師【監修】平田オリザ氏
【音楽】大友良英氏
【演出】藤田貴大氏
【映像】高見沢功氏



大友コース（音楽）

ワークショップ 練習風景



藤田コース（演劇）



高見沢コース（映像）

2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

競技力の向上

○「ふくしま夢アスリート」育成支援事業

- ・将来の活躍が期待される15～20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定。
- ・中央競技団体主催の講習会への参加などの指導支援、医科学的支援



○「陸上王国福島」パワーアップ事業

- ・本県から日本一の陸上選手の誕生を目指し指導

Jヴィレッジの再整備

○ 2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに、「新生Jヴィレッジ」として再生

○ 双葉地域の復興の姿を国内外に発信



再整備後の姿(全天候型サッカー練習場イメージ)

- ・平成30(2018)年夏に一部営業再開
- ・平成31(2019)年4月全面営業再開

オリンピック関連事業の推進

○ 事前キャンプ地の誘致

- ・県内の競技施設や宿泊施設を紹介する県独自のホームページやガイドブックを作成しPR

○ 本県における聖火リレーの実施

○ スポーツボランティアの育成

等



JOC・東京都等との連携

○ オリンピックデー・フェスタ

- ・オリンピック選手との交流、スポーツ教室
- ・平成27年度本県開催予定地
：伊達市、南相馬市、川内村、川俣町、福島市



○ 未来への道1000km縦断リレー (青森県から東京都へ)

- ・ルート：宮城県より～相馬市～南相馬市～福島市～郡山市～いわき市～茨城県へ

